

# 半期報告書

第198期中 自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日

ユニチカ株式会社  
202003

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	5
4. 経営上の重要な契約等	5
5. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	35
2. 中間財務諸表等	36
(1) 中間財務諸表	36
(2) その他	53
第6 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第198期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

【会社名】 ユニチカ株式会社

【英訳名】 UNITIKA LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西 音文

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市東本町1丁目50番地  
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っている。）  
（大阪本社）大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号

【電話番号】 06-6281-5721

【事務連絡者氏名】 経理部長 大槻 和夫

【最寄りの連絡場所】 （東京本社）東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号

【電話番号】 03-3246-7540

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 小畑 政信

【縦覧に供する場所】 ユニチカ株式会社東京本社  
（東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪府中央区北浜1丁目8番16号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社の東京本社は、金融商品取引法上の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第196期中	第197期中	第198期中	第196期	第197期
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	105,072	104,060	111,695	215,957	220,572
経常利益	百万円	5,677	4,170	3,132	11,695	8,458
中間(当期)純利益	百万円	2,040	2,011	1,728	4,504	2,562
純資産額	百万円	32,044	39,412	39,584	35,307	39,959
総資産額	百万円	329,743	326,488	320,582	331,836	328,382
1株当たり純資産額	円	67.36	73.24	73.19	74.23	74.24
1株当たり中間(当期)純利益	円	4.29	4.23	3.63	9.47	5.39
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	9.7	10.7	10.9	10.6	10.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,065	7,265	1,846	10,888	11,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△4,738	△3,870	△1,259	△9,057	△7,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△8,742	△2,039	△3,117	△9,255	△3,779
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	13,188	15,744	13,142	14,328	15,479
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	4,957 (547)	5,056 (664)	5,584 (715)	4,907 (563)	5,030 (671)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	44,602	46,970	48,212	94,762	96,926
経常利益	百万円	2,883	3,350	2,017	7,006	5,223
中間(当期)純利益	百万円	901	1,796	1,034	3,024	2,355
資本金	百万円	23,798	23,798	23,798	23,798	23,798
発行済株式総数	千株	475,969	475,969	475,969	475,969	475,969
純資産額	百万円	38,670	40,586	40,685	41,374	40,943
総資産額	百万円	255,846	250,560	258,779	257,788	258,149
1株当たり配当額	円	—	—	—	2.00	2.00
自己資本比率	%	15.1	16.2	15.7	16.0	15.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	730 (—)	752 (—)	845 (105)	732 (—)	761 (—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 提出会社の1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

4. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
高分子事業	1,026	(76)
環境・機能材事業	770	(132)
繊維事業	2,865	(284)
生活健康・その他事業	625	(175)
全社（共通）	298	(48)
合計	5,584	(715)

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	845	(105)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、U I ゼンセン同盟ユニチカ労働組合と称し、U I ゼンセン同盟に加盟している。労働組合と会社との関係は円満で、当中間会計期間において特に記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、設備投資やアジア・欧州向けの輸出が堅調な中、全体として景気は回復基調にあったが、足下では、米国のサブプライム・ローン問題に端を発した世界的な金融市場の不安定化に加え、米国経済の減速、原油・原材料価格の騰勢による企業収益の低下や、個人消費の伸び悩みが懸念されるなど、先行きへの不透明感が拭えない状況で推移した。

このような状況の下、当社グループは、中期経営3カ年計画『New Progress (NP) - 8』に基づき、シェア優位事業の強化、差別化戦略の推進及び徹底したコストダウンなどの諸施策に取り組んだが、石化原料価格の当初想定以上の高騰に対して製品価格の改定が十分に進まなかったことなどにより、当中間連結会計期間の売上高は111,695百万円（前年同期比7,635百万円増）、営業利益は4,456百万円（同902百万円減）、経常利益は3,132百万円（同1,037百万円減）、中間純利益は1,728百万円（同283百万円減）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### [高分子事業]

高分子事業全体では、原燃料価格の高止まりによる採算への影響が続いているが、製品価格改定の継続、コストダウンの徹底などにより収益確保に努めた。

フィルム事業では、ナイロンフィルムは、差別化品を中心とした国内販売の伸長、海外子会社での収益改善もあったが、原料価格の更なる高騰が利益圧迫要因となった。ポリエステルフィルムは、輸入品との競合、在庫調整の影響などにより包装用、工業用ともに伸び悩んだ。この結果、事業全体で売上は増加したものの減益となった。樹脂事業では、PETボトル用途が海外品の流入により販売減となったものの、ポリアリレート樹脂「Uポリマー」が自動車・電子機器分野の好調な需要を背景として順調に収益を伸ばすとともに、ナイロン樹脂がナノコンポジットグレードを中心として自動車向けで伸長するなど概ね堅調に推移した。この結果、事業全体で増収、利益は前年同期並みとなった。不織布事業では、スパンボンドは、農業・土木・ルーフィング用途が低調であったが、オムツなど衛材用途、自動車内装材などの新規用途、輸出分野において売上が伸長した。綿スパンレースは、化粧雑貨用途を中心に概ね堅調に推移した。この結果、事業全体で増収、利益は前年同期並みとなった。植物由来の生分解性プラスチック材料「テラマック」は、フィルム、樹脂、不織布、繊維の4素材展開を推進し、コンビニ向け食品容器、寝装品用途、住宅照明器具などへ採用が広がった。また、世界最速レベルの結晶化促進技術の確立により成形性や生産性の改善が進むなど、着実に実用範囲を拡大している。

以上の結果、高分子事業の売上高は34,693百万円（前年同期比1,934百万円増）、営業利益は3,004百万円（同1,012百万円減）となった。

#### [環境・機能材事業]

環境事業では、これまでの受注案件の工事進捗に伴い廃棄物処理分野を中心として収益計上が進むとともに、民需、薬剤分野が堅調に推移した。この結果、事業全体で収益は改善した。なお、足下の受注環境は、工事計画の延期などにより公共事業の回復の動きは鈍く、また業界内の競合激化を背景に受注価格の下落基調が続いている。機能材事業では、ガラス繊維は、ICクロス分野で電子部品業界での在庫調整の影響を受けたが、産業資材分野でバグフィルター、耐火電線用ガラスクロスが堅調に推移した。ガラスビーズは、反射材用途などで売上を伸ばすとともに、活性炭繊維が廃液浄化用途、脱臭用途で堅調に推移した。この結果、事業全体で増収増益となった。

以上の結果、環境・機能材事業の売上高は14,472百万円（前年同期比3,009百万円増）、営業利益は701百万円（同415百万円増）となった。

#### [繊維事業]

合成繊維事業では、原燃料価格を中心にコストアップが続く中、引き続きコストダウン、製品価格の改定及び商品構成の改善などに取り組んだ。ナイロン繊維はやや低調であったが、不織布用の需要が拡大したポリエステル綿など産業資材用途を中心としてポリエステル繊維の売上が堅調に推移した。ビニロン事業は、アスベスト代替となるセメント補強用ビニロン繊維が国内、輸出とも順調に推移するとともに、土木資材、建築補強資材が堅調であった。天然繊維事業では、ユニフォーム分野での特需関連の収益計上もあったが、天候不順による販売の落ち込みや中国元高による為替の影響を受けた。また、原料価格高騰に対する価格転嫁や販売管理費の圧縮に努めたが、全般的に収益は低調に推移した。

以上の結果、繊維事業の売上高は51,809百万円（前年同期比1,649百万円増）、営業利益は696百万円（同62百万円減）となった。

### [生活健康・その他事業]

生活健康事業では、健康食品ブームが沈静化し、市場が低迷する中、ハナビラタケ健康補助食品「白幻鳳凰」などの販売は減少したが、新たなサプリメント商品の上市やドラッグストアでの店頭販売への取り組みなど販売施策の強化を図った結果、事業全体で売上は回復基調で推移した。メディカル事業は、生化学分野がやや低調であったが、医用材料分野において主力の抗血栓性カテーテルの収益が販売強化の推進により伸長し、事業全体で売上は横ばい、利益は改善した。その他事業では、マンション事業は好調であったが、その他の不動産関連事業の収益が減少した。

以上の結果、生活健康・その他事業の売上高は10,719百万円（前年同期比1,041百万円増）、営業利益は1,087百万円（同221百万円減）となった。

### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ2,602百万円減少し、当中間連結会計期間末には13,142百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、中間純利益に減価償却費を加えたキャッシュ・イン・フロー及び売上債権の減少等により、1,846百万円の資金の増加（前年同期比5,418百万円減）となった。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い3,552百万円を支出したことなどにより、1,259百万円の資金の減少（前年同期比2,611百万円増）となった。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減及び配当金の支払等により、3,117百万円の資金の減少（前年同期比1,077百万円減）となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの生産活動の大半は、当社、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカ宇治プロダクツ(株)、ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)、ユニチカグラスファイバー(株)で行われているため、これらの会社の実績により記載している。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
高分子事業	24,956	6.2
環境・機能材事業	7,139	25.6
繊維事業	23,021	△0.2
生活健康・その他事業	354	10.1
合計	55,471	5.5

(注) 1. 生産高を明確に表示するため、外注生産高を含む総生産高で記載している。

2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っている。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
高分子事業	34,693	5.9
環境・機能材事業	14,472	26.3
繊維事業	51,809	3.3
生活健康・その他事業	10,719	10.8
合計	111,695	7.3

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。  
2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はない。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

### 4【経営上の重要な契約等】

(重要な吸収合併)

当社は、平成19年7月23日締結の合併契約書により、平成19年10月1日付けで当社連結子会社のユニチカ宇治プロダクツ株式会社、ユニチカスパンボンドプロダクツ株式会社及び株式会社ユニチカプロテック坂越の3社を吸収合併した。

詳細は、『第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)』に記載のとおりである。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、長年にわたり蓄積してきた技術力を基盤とし、新技術の開発、応用を進めて、多様化する社会のニーズに応える商品開発を図り、もって事業基盤の強化と新規事業の拡大を行うことを目標としている。

当中間連結会計期間の研究開発費は、2,126百万円であり、この中には中央研究所で行っている全社共通テーマの各事業部門に配賦できない費用483百万円が含まれている。

#### (1) 高分子事業

フィルム関連では、市場開発を進めている高湿度下でも高いバリア特性を有する新規な透明バリアフィルムを、主に食品包装用途に積極的に展開している。この特徴は、曲げ・捻り等で変形してもバリア性が低下しない。また、同時二軸延伸法により熱可塑性エラストマーからなるフィルムの用途開発を進めている。

不織布関連では、環境に配慮したリサイクル原料やポリ乳酸原料を使用したスパンボンドの開発を進めている。再生PETスパンボンド「エコミックス」がリサイクル原料を芯材として芯鞘タイプに生まれ変わった。スパンレースにおいては、生活資材関連での機能性付加商品を積極的に展開していくと共にワイパー等の工業用資材の開発を積極的に進めている。

市場開発を進めている植物由来樹脂である「テラマック」では、新たにエコバッグ、コーヒーパックなどへ、採用が進んでいる。また、樹脂関連分野において、事務機器用途に植物由来成分が30%以上かつ、難燃性と衝撃強度を両立させたプラスチックの開発に成功した。さらに、ポリ乳酸が結晶化する際、分子オーダーでポリマー鎖の配列を制御する技術を開発し、従来は金型成型するには、温度100℃以上、時間50秒以上が必要であったが、80℃、30秒での成型を達成した。この技術開発により、加工費用の大幅ダウンが可能となる。今後、これらの技術をベースにさらに幅広い分野にわたり用途開発を促進していく。

当事業に係る研究開発費は746百万円である。



## (2) 環境・機能材事業

環境関連では、繊維濾材技術等を中心に研究開発を推進した。繊維濾材を用いた水処理技術としては、合流式下水道における簡易処理技術開発（合流式下水道改善システム：CSO）について、下水道新技術推進機構と実施してきた共同研究にかかる現地試験が完了し、8月に同機構より新技術研究成果証明書が交付された。また、濾材の製造工程改善や新型濾材の開発検討も引き続き実施しており、性能・品質の安定及び新規需要開拓を目指して進行中である。

ガラス繊維事業では、「ティンクル」を市場展開中である。これは、ガラス繊維織物に、無機系の独自コーティング剤を採用し、燃焼時に煙や有毒ガスが発生せず、不燃性、耐溶融滴下性に優れた照明カバー素材である。鉄道車両用燃焼試験の不燃性を取得しており、車両照明カバー販売に続き、今後、船舶、飛行機、建築用照明カバー等に用途拡大していく。

当事業に係る研究開発費は293百万円である。

## (3) 繊維事業

ビニロン繊維では、スーパービニロン「ビストロン」の用途開発に主眼をおき、研究・開発を進めており、安全保護衣料、耐震補強資材、土木建築資材等に新たな需要開拓に貢献するようになってきた。現在、世界的に需要が拡大しているFRC用ビニロンでも、生産量の増加とともに、高強度化など顧客ニーズに応えている。

合繊関連では、赤外線を吸収することで悪質な赤外線カメラによる透過撮影を防ぐ安心機能素材「セルフガード」を開発した。競技用などのスポーツウェア用アンダーとして採用が増えている。N700系新幹線の一部床材に採用が始まった結晶性耐熱バインダー紡績糸の用途開発をさらに推進している。これは床材（タイルカーペット）補強用途であり一般用にも用いられている。

テキスタイル関連では、原綿を改質し消臭機能を付与した「エアフルMx」、特殊異型断面を有し感性と吸水速乾性などの機能を併せ持つ「エアフェア」を開発した。また、抗フィブリル化し繰り返し洗濯による外観変化が少なく、ソフトな風合いが持続する「リヨセル-KF」を開発した。これは、非晶質領域に独自技術により架橋処理を施したものである。

当事業に係る研究開発費は397百万円である。

## (4) 生活健康・その他事業

生活健康事業関連では、開発を進めているβ-クリプトキサンチン含有酵素処理うんしゅうみかんに運動時抗疲労効果があることを運動試験により明らかにした。また、同じくβ-クリプトキサンチン含有酵素処理うんしゅうみかん摂取により、骨代謝の改善作用があることを確認した。抗疲労素材、アンチエイジング素材としての利用が期待できる。

また、ダイエットサポート食品「アラビニスト」を開発・上市した。これは、独自開発した甜菜由来のL-アラビノースと植物繊維の組み合わせによって、砂糖や炭水化物の吸収抑制効果が相乗的に高まることを応用したものである。

当事業に係る研究開発費は206百万円である。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修等の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であったユニチカグラスファイバー(株)垂井工場のガラスクロス製造設備品種多様化工事については、平成19年7月に完了し、現在稼働中である。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修等の計画

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 坂越事業所	兵庫県 赤穂市	繊維事業	FRC生産 設備の能力 増強	1,800	10	自己資金 及び借入 金	平成19年 4月	平成20年 9月	30%増加
合計				1,800	10				

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれていない。

2. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,786,000,000
計	1,786,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	475,969,000	475,969,000	大阪・東京証券取引所 (以上市場第一部)	—
計	475,969,000	475,969,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	475,969	—	23,798	—	1,661

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	23,345	4.90
大同生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	12,650	2.65
ユニチカ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	11,515	2.41
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	10,189	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,176	1.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	7,726	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,578	1.59
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	6,498	1.36
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	6,186	1.29
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	5,362	1.12
計	—	100,228	21.05

(注) ゴールドマン・サックス証券株式会社から、平成19年7月20日付で提出された大量保有報告書に関する変更報告書により平成19年7月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当中間連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株 式会社	東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	1,461	0.31
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	17,386	3.65
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004, U.S.A.	392	0.08

(注) Goldman Sachs & Co. は、保有株数が1/1000以下であるため、共同保有者には含まれない旨報告されている。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 375,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 472,831,000	472,746	—
単元未満株式	普通株式 2,763,000	—	—
発行済株式総数	475,969,000	—	—
総株主の議決権	—	472,746	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の普通株式は、全て当社保有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式83,000株が含まれている。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数83個は含まれていない。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ユニチカ株式会社	兵庫県尼崎市東本町 1-50	375,000	—	375,000	0.07
計	—	375,000	—	375,000	0.07

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社の名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	167	155	165	163	164	147
最低 (円)	144	141	147	143	141	124

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所 (市場第一部) におけるものである。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の役職の異動は、次のとおりである。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役統括執行役員 研究開発担当、技術開発本部長、 宇治事業所長委嘱	取締役上席執行役員 研究開発担当、技術開発本部長	徳沢 太郎	平成19年10月1日

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに取締役ではない執行役員の異動があり、平成19年7月1日付で、機能材料事業本部長代理兼ガラス繊維事業部長 奥田 泰三、企画管理本部長代理 田頭弘美が執行役員に就任している。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### ①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
－資産の部－							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	16,735		14,142		16,501	
受取手形及び売掛金	※4	45,873		47,653		49,734	
有価証券		30		－		－	
たな卸資産	※2	62,925		66,178		65,266	
繰延税金資産		1,694		1,767		1,639	
その他		7,383		6,550		7,016	
貸倒引当金		△70		△65		△93	
流動資産合計		134,572	41.2	136,228	42.5	140,065	42.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2						
建物及び構築物		27,411		25,950		26,666	
機械装置及び運搬具		27,960		28,548		27,967	
工具・器具及び備品		1,313		1,402		1,290	
土地		107,280		107,369		107,009	
建設仮勘定		1,016	50.5	1,327	51.3	1,180	50.0
(2) 無形固定資産							
のれん		－		624		704	
その他		1,592	0.5	985	0.5	947	0.5
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券	※2	12,126		8,580		11,517	
出資金		37		35		37	
長期貸付金		1,595		513		1,917	
繰延税金資産		9,065		6,835		6,937	
その他		3,077		2,693		2,505	
貸倒引当金		△562	7.8	△512	5.7	△365	6.8
固定資産合計		191,915	58.8	184,354	57.5	188,317	57.3
資産合計		326,488	100.0	320,582	100.0	328,382	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
一負債の部一								
I 流動負債								
支払手形及び買掛金	※4	34,988		37,907		41,999		
短期借入金	※2	64,454		68,803		66,391		
1年以内返済予定の 長期借入金	※2	35,742		57,269		39,968		
1年以内償還予定の 社債		400		400		400		
未払法人税等		825		1,087		1,063		
賞与引当金		2,378		2,347		2,390		
完成工事補償引当金		8		29		36		
その他	※4	17,209		16,203		16,749		
流動負債合計		156,008	47.8	184,048	57.4	168,999		51.4
II 固定負債								
社債		1,400		1,000		1,200		
長期借入金	※2	96,544		67,509		88,998		
繰延税金負債		21,151		18,623		18,599		
土地再評価に係る繰 延税金負債		2,904		2,851		2,874		
退職給付引当金		4,830		3,443		3,926		
役員退職慰労引当金		499		408		494		
その他		3,736		3,114		3,329		
固定負債合計		131,067	40.1	96,950	30.3	119,423		36.4
負債合計		287,075	87.9	280,998	87.7	288,423		87.8
一純資産の部一								
I 株主資本								
資本金		23,798	7.3	23,798	7.4	23,798		7.3
資本剰余金		1,661	0.5	1,661	0.5	1,661		0.5
利益剰余金		5,968	1.8	7,382	2.3	6,660		2.0
自己株式		△33	△0.0	△41	△0.0	△37		△0.0
株主資本合計		31,394	9.6	32,801	10.2	32,082		9.8
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価 差額金		1,292	0.4	694	0.2	1,039		0.3
繰延ヘッジ損益		9	0.0	△5	△0.0	2		0.0
土地再評価差額金		3,645	1.1	3,475	1.1	3,444		1.1
為替換算調整勘定		△1,506	△0.4	△2,158	△0.7	△1,258		△0.4
評価・換算差額等合計		3,440	1.1	2,006	0.6	3,227		1.0
III 少数株主持分								
純資産合計		39,412	12.1	39,584	12.3	39,959		12.2
負債純資産合計		326,488	100.0	320,582	100.0	328,382		100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			104,060	100.0		111,695	100.0		220,572	100.0
II 売上原価			83,384	80.1		91,751	82.1		178,211	80.8
売上総利益			20,675	19.9		19,943	17.9		42,360	19.2
III 販売費及び一般管理 費	※1		15,316	14.8		15,487	13.9		31,189	14.1
営業利益			5,358	5.1		4,456	4.0		11,171	5.1
IV 営業外収益										
受取利息		123			109			252		
受取配当金		106			99			146		
投資有価証券売却益		499			2			578		
退職給付信託設定益		484			299			975		
持分法による投資利 益		97			541			274		
その他		713	2,025	2.0	1,082	2,135	1.9	1,520	3,748	1.7
V 営業外費用										
支払利息		1,872			2,024			3,875		
出向者人件費		702			702			1,368		
その他		638	3,213	3.1	731	3,458	3.1	1,217	6,461	3.0
経常利益			4,170	4.0		3,132	2.8		8,458	3.8
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	5			747			41		
関係会社株式売却益		—	5	0.0	512	1,260	1.1	—	41	0.0
VII 特別損失										
固定資産処分損	※3	350			373			974		
たな卸資産評価損		112			265			496		
構造改善費用	※4	799			479			2,477		
その他		482	1,744	1.7	671	1,789	1.6	1,181	5,129	2.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,431	2.3		2,603	2.3		3,369	1.5
法人税、住民税及 び事業税		586			678			1,303		
法人税等調整額		△52	534	0.5	253	931	0.8	△355	947	0.4
少数株主利益 (△ は損失)			△114	△0.1		△57	△0.0		△140	△0.1
中間(当期)純利益			2,011	1.9		1,728	1.5		2,562	1.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,798	1,661	4,766	△30	30,195
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△951		△951
中間純利益			2,011		2,011
土地再評価差額金取崩額			141		141
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,202	△3	1,198
平成18年9月30日 残高 (百万円)	23,798	1,661	5,968	△33	31,394

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,749	—	3,987	△1,625	5,111	4,684	39,992
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							△951
中間純利益							2,011
土地再評価差額金取崩額			△141		△141		—
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△1,457	9	△200	118	△1,529	△108	△1,637
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,457	9	△342	118	△1,670	△108	△580
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,292	9	3,645	△1,506	3,440	4,576	39,412

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,798	1,661	6,660	△37	32,082
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△951		△951
中間純利益			1,728		1,728
土地再評価差額金取崩額			△54		△54
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	722	△4	718
平成19年9月30日 残高 (百万円)	23,798	1,661	7,382	△41	32,801

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,039	2	3,444	△1,258	3,227	4,649	39,959
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△951
中間純利益							1,728
土地再評価差額金取崩額			54		54		—
自己株式の取得							△4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△345	△7	△22	△900	△1,276	128	△1,148
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△345	△7	31	△900	△1,221	128	△375
平成19年9月30日 残高 (百万円)	694	△5	3,475	△2,158	2,006	4,777	39,584

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,798	1,661	4,766	△30	30,195
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△951		△951
当期純利益			2,562		2,562
土地再評価差額金取崩額			282		282
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,893	△6	1,886
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,798	1,661	6,660	△37	32,082

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,749	—	3,987	△1,625	5,111	4,684	39,992
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△951
当期純利益							2,562
土地再評価差額金取崩額			△282		△282		—
自己株式の取得							△6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△1,709	2	△260	366	△1,601	△35	△1,637
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,709	2	△543	366	△1,884	△35	△33
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,039	2	3,444	△1,258	3,227	4,649	39,959

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッ シュ・フロー</b>				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,431	2,603	3,369
減価償却費		3,230	3,205	6,897
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△15	124	△18
支払利息		1,872	2,024	3,875
投資有価証券売却益		△499	△2	△578
関係会社株式売却益		—	△512	—
売上債権の減少額		6,999	2,530	3,309
たな卸資産の増加額		△2,029	△236	△4,268
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,093	△4,327	5,733
その他		△1,583	△1,028	△1,795
小計		9,313	4,379	16,525
利息及び配当金の受 取額		242	229	453
利息の支払額		△1,783	△2,079	△3,839
法人税等の支払額		△507	△683	△1,235
営業活動によるキャッ シュ・フロー		7,265	1,846	11,903
<b>II 投資活動によるキャッ シュ・フロー</b>				
定期預金の減少額		73	22	43
投資有価証券の取得 による支出		△10	△20	△30
投資有価証券及び有 価証券の売却による 収入		1,893	1,795	2,144
有形固定資産の取得 による支出		△2,560	△3,552	△5,170
有形固定資産の売却 による収入		33	887	147
その他		△3,301	△391	△4,231
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△3,870	△1,259	△7,097

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増加額		1,951	2,302	3,837
長期借入れによる収 入		17,180	19,166	31,547
長期借入金の返済に よる支出		△19,881	△23,450	△37,670
社債の償還による支 出		△350	△200	△550
配当金の支払額		△935	△936	△939
その他		△4	—	△4
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△2,039	△3,117	△3,779
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		60	192	124
V 現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)		1,415	△2,337	1,150
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		14,328	15,479	14,328
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	15,744	13,142	15,479

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>中間期末現在の連結子会社は57社で、非連結子会社は7社である。</p> <p>主要な連結子会社名は、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)他である。</p> <p>非連結子会社7社(株)赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株)他)の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の連結子会社の異動は、資本参加による増加2社(ユーアイ電子(株)、(株)コンフ)である。</p>	<p>中間期末現在の連結子会社は58社で、非連結子会社は7社である。</p> <p>主要な連結子会社名は、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)他である。</p> <p>非連結子会社7社(株)赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株)他)の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の連結子会社の異動は、株式の追加取得による増加1社(ユニテックス(株))である。</p>	<p>期末現在の連結子会社は57社で、非連結子会社は7社である。</p> <p>主要な連結子会社名は、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)他である。</p> <p>非連結子会社7社(株)赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株)他)の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は、資本参加による増加3社(ユーアイ電子(株)、ファボエル(株)、(株)コンフ)と、連結子会社間の合併による減少1社(ユニチカセントラルサービス(株))である。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>中間期末現在の非連結子会社7社及び関連会社7社(株)アドール他)に持分法を適用している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の非連結子会社の異動は、資本参加による増加1社である。</p>	<p>中間期末現在の非連結子会社7社及び関連会社4社(株)アドール他)に持分法を適用している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の関連会社の異動は、株式の追加取得によって連結子会社となったことによる減少1社と保有株式の売却による減少2社である。</p>	<p>期末現在の非連結子会社7社及び関連会社7社(株)アドール他)に持分法を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度の非連結子会社の異動は、資本参加による増加1社である。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニチカ(上海)(株)、(株)エンブレムアジア、ユニチカエンブレムチャイナ(株)、(株)ユニチカブラジル、プラスコット(株)及び北京ユニチカ服装(株)の中間決算日は6月30日、また、ユニチカ(香港)(株)の中間決算日は8月31日であるが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニチカ(上海)(株)、(株)エンブレムアジア、ユニチカエンブレムチャイナ(株)、(株)ユニチカブラジル、プラスコット(株)、北京ユニチカ服装(株)及びユニテックス(株)の中間決算日は6月30日、また、ユニチカ(香港)(株)の中間決算日は8月31日であるが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニチカ(上海)(株)、(株)エンブレムアジア、ユニチカエンブレムチャイナ(株)、(株)ユニチカブラジル、プラスコット(株)及び北京ユニチカ服装(株)の決算日は12月31日、また、ユニチカ(香港)(株)の決算日は2月28日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左 (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 (イ) 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 (ロ) その他のたな卸資産 移動平均法による原価法。ただし、一部の連結子会社では総平均法による原価法及び先入先出法による原価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法。ただし、一部の連結子会社は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～22年 工具・器具及び備品 2～20年 ② 無形固定資産 定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 ③ 完成工事補償引当金 完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上している。 なお、一部の連結子会社は、支出時の費用として処理している。</p>	<p>③ たな卸資産 (イ) 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 (ロ) その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 完成工事補償引当金 同左</p>	<p>③ たな卸資産 (イ) 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 (ロ) その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産（一部の連結子会社については退職給付債務及び年金資産）の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として9年）の年数による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として10年）の年数による定額法により、それぞれ発生翌年度から費用処理している。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 従来、役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末支給額を計上していたが、当社及び連結子会社は平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同月付けをもって同引当金への繰入を停止している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産（一部の連結子会社については退職給付債務及び年金資産）の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として9年）の年数による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として10年）の年数による定額法により、それぞれ発生翌年度から費用処理している。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 従来、役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上していたが、当社及び連結子会社は平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同月付けをもって同引当金への繰入を停止している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息 一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。当中間連結会計期間中の支払利息のうち販売用不動産の取得価額に算入したものは60百万円であり、当中間連結会計期間末の販売用不動産に含まれている支払利息は248百万円である。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務及び予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社及び子会社は、「権限規定」等の内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用して、単なる投機又は投機に類する目的でのデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎にヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理を行った為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(8) 消費税等の処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(6) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息 一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。当中間連結会計期間中の支払利息のうち販売用不動産の取得価額に算入したものは42百万円であり、当中間連結会計期間末の販売用不動産に含まれている支払利息は251百万円である。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の処理 同左</p>	<p>(6) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息 一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部の仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。当連結会計年度中の支払利息のうち販売用不動産の取得価額に算入したものは131百万円であり、当連結会計年度末の販売用不動産に含まれている支払利息は244百万円である。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、34,825百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、35,308百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間末において、無形固定資産の「その他」に含めていた「のれん」は、重要性が増したため区分掲記した。なお、前中間連結会計期間末の無形固定資産の「その他」に含まれている「のれん」の金額は629百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、253,996百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)財団抵当</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>68,336百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>72,296</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,816</td> </tr> </table> <p>(2)その他</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>53,233百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>783</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>2,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,506</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,190百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>13,672</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,014</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 234百万円 受取手形裏書譲渡高 1百万円</p> <p>※4. 期末日満期手形の会計処理については、手形の交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,274百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,545</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td> <td>23</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務(保証予約を含む) 当社及び一部の連結子会社は下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td>441百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の会社(1社)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(8人)</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>546</td> </tr> </table> <p>6. その他 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	有形固定資産	68,336百万円	上記に対応する債務		短期借入金	20百万円	長期借入金	72,296	その他	3,500	合計	75,816	有形固定資産	53,233百万円	投資有価証券	193	定期預金	783	たな卸資産	2,296	合計	56,506	上記に対応する債務		短期借入金	1,190百万円	長期借入金	13,672	その他	151	合計	15,014	受取手形	1,274百万円	支払手形	1,545	流動負債その他 (設備関係支払手形)	23	タスコ(株)	441百万円	その他の会社(1社)	50	従業員住宅資金(8人)	54	合計	546	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	5,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、258,747百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)財団抵当</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>67,776百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>72,554</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,124</td> </tr> </table> <p>(2)その他</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>52,232百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>783</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>3,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,351</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>812百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,484</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,393</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 172百万円 受取手形裏書譲渡高 0百万円</p> <p>※4. 期末日満期手形の会計処理については、手形の交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>921百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,761</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td> <td>39</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務(保証予約を含む) 当社及び一部の連結子会社は下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td>577百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の会社(1社)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(7人)</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>675</td> </tr> </table> <p>6. その他 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	有形固定資産	67,776百万円	上記に対応する債務		短期借入金	70百万円	長期借入金	72,554	その他	3,500	合計	76,124	有形固定資産	52,232百万円	投資有価証券	116	定期預金	783	たな卸資産	3,219	合計	56,351	上記に対応する債務		短期借入金	812百万円	長期借入金	10,484	その他	96	合計	11,393	受取手形	921百万円	支払手形	1,761	流動負債その他 (設備関係支払手形)	39	タスコ(株)	577百万円	その他の会社(1社)	50	従業員住宅資金(7人)	48	合計	675	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	5,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、256,044百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)財団抵当</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>67,490百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>72,722</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,292</td> </tr> </table> <p>(2)その他</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>52,402百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>783</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>2,765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,080</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>821百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,525</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,466</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 251百万円 受取手形裏書譲渡高 2百万円</p> <p>※4. 期末日満期手形の会計処理については、手形の交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,555</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td> <td>92</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務(保証予約を含む) 当社及び一部の連結子会社は下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>タスコ(株)</td> <td>536百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の会社(1社)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金(8人)</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>637</td> </tr> </table> <p>6. その他 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>5,000</td> </tr> </table>	有形固定資産	67,490百万円	上記に対応する債務		短期借入金	70百万円	長期借入金	72,722	その他	3,500	合計	76,292	有形固定資産	52,402百万円	投資有価証券	129	定期預金	783	たな卸資産	2,765	合計	56,080	上記に対応する債務		短期借入金	821百万円	長期借入金	11,525	その他	119	合計	12,466	受取手形	1,060百万円	支払手形	1,555	流動負債その他 (設備関係支払手形)	92	タスコ(株)	536百万円	その他の会社(1社)	50	従業員住宅資金(8人)	51	合計	637	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	5,000
有形固定資産	68,336百万円																																																																																																																																																													
上記に対応する債務																																																																																																																																																														
短期借入金	20百万円																																																																																																																																																													
長期借入金	72,296																																																																																																																																																													
その他	3,500																																																																																																																																																													
合計	75,816																																																																																																																																																													
有形固定資産	53,233百万円																																																																																																																																																													
投資有価証券	193																																																																																																																																																													
定期預金	783																																																																																																																																																													
たな卸資産	2,296																																																																																																																																																													
合計	56,506																																																																																																																																																													
上記に対応する債務																																																																																																																																																														
短期借入金	1,190百万円																																																																																																																																																													
長期借入金	13,672																																																																																																																																																													
その他	151																																																																																																																																																													
合計	15,014																																																																																																																																																													
受取手形	1,274百万円																																																																																																																																																													
支払手形	1,545																																																																																																																																																													
流動負債その他 (設備関係支払手形)	23																																																																																																																																																													
タスコ(株)	441百万円																																																																																																																																																													
その他の会社(1社)	50																																																																																																																																																													
従業員住宅資金(8人)	54																																																																																																																																																													
合計	546																																																																																																																																																													
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																																																																																													
借入実行残高	—																																																																																																																																																													
借入未実行残高	5,000																																																																																																																																																													
有形固定資産	67,776百万円																																																																																																																																																													
上記に対応する債務																																																																																																																																																														
短期借入金	70百万円																																																																																																																																																													
長期借入金	72,554																																																																																																																																																													
その他	3,500																																																																																																																																																													
合計	76,124																																																																																																																																																													
有形固定資産	52,232百万円																																																																																																																																																													
投資有価証券	116																																																																																																																																																													
定期預金	783																																																																																																																																																													
たな卸資産	3,219																																																																																																																																																													
合計	56,351																																																																																																																																																													
上記に対応する債務																																																																																																																																																														
短期借入金	812百万円																																																																																																																																																													
長期借入金	10,484																																																																																																																																																													
その他	96																																																																																																																																																													
合計	11,393																																																																																																																																																													
受取手形	921百万円																																																																																																																																																													
支払手形	1,761																																																																																																																																																													
流動負債その他 (設備関係支払手形)	39																																																																																																																																																													
タスコ(株)	577百万円																																																																																																																																																													
その他の会社(1社)	50																																																																																																																																																													
従業員住宅資金(7人)	48																																																																																																																																																													
合計	675																																																																																																																																																													
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																																																																																													
借入実行残高	—																																																																																																																																																													
借入未実行残高	5,000																																																																																																																																																													
有形固定資産	67,490百万円																																																																																																																																																													
上記に対応する債務																																																																																																																																																														
短期借入金	70百万円																																																																																																																																																													
長期借入金	72,722																																																																																																																																																													
その他	3,500																																																																																																																																																													
合計	76,292																																																																																																																																																													
有形固定資産	52,402百万円																																																																																																																																																													
投資有価証券	129																																																																																																																																																													
定期預金	783																																																																																																																																																													
たな卸資産	2,765																																																																																																																																																													
合計	56,080																																																																																																																																																													
上記に対応する債務																																																																																																																																																														
短期借入金	821百万円																																																																																																																																																													
長期借入金	11,525																																																																																																																																																													
その他	119																																																																																																																																																													
合計	12,466																																																																																																																																																													
受取手形	1,060百万円																																																																																																																																																													
支払手形	1,555																																																																																																																																																													
流動負債その他 (設備関係支払手形)	92																																																																																																																																																													
タスコ(株)	536百万円																																																																																																																																																													
その他の会社(1社)	50																																																																																																																																																													
従業員住宅資金(8人)	51																																																																																																																																																													
合計	637																																																																																																																																																													
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																																																																																													
借入実行残高	—																																																																																																																																																													
借入未実行残高	5,000																																																																																																																																																													

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目は下記のとおりである。</p> <table data-bbox="215 273 566 513"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>632百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>162</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>45</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>114</td></tr> <tr><td>運送費及び保管料</td><td>2,588</td></tr> <tr><td>賃金</td><td>3,582</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>1,939</td></tr> </table> <p>※2. 主として土地の売却益である。            ※3. 主として機械装置の除却損である。            ※4. 主として環境事業において発生した異常な工事損失 (559百万円) である。</p>	賞与引当金繰入額	632百万円	退職給付引当金繰入額	162	役員退職慰労引当金繰入額	45	減価償却費	114	運送費及び保管料	2,588	賃金	3,582	技術研究費	1,939	<p>※1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目は下記のとおりである。</p> <table data-bbox="649 273 1000 447"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>660百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>453</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>127</td></tr> <tr><td>運送費及び保管料</td><td>2,737</td></tr> <tr><td>賃金</td><td>3,595</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>1,901</td></tr> </table> <p>※2. 主として土地の売却益である。            ※3. 主として機械装置の除却損である。            ※4. 異常操作損失 (314百万円)、出向者人件費特別負担金 (164百万円) である。</p>	賞与引当金繰入額	660百万円	退職給付引当金繰入額	453	減価償却費	127	運送費及び保管料	2,737	賃金	3,595	技術研究費	1,901	<p>※1. 「販売費及び一般管理費」のうち、主要な費目は下記のとおりである。</p> <table data-bbox="1083 273 1434 535"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>706</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>617</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>45</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>241</td></tr> <tr><td>運送費及び保管料</td><td>5,327</td></tr> <tr><td>賃金</td><td>7,241</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>3,920</td></tr> </table> <p>※2. 主として土地の売却益である。            ※3. 主として機械装置の除却損である。            ※4. 主として環境事業において発生した異常な工事損失 (914百万円) である。</p>	貸倒引当金繰入額	11百万円	賞与引当金繰入額	706	退職給付引当金繰入額	617	役員退職慰労引当金繰入額	45	減価償却費	241	運送費及び保管料	5,327	賃金	7,241	技術研究費	3,920
賞与引当金繰入額	632百万円																																											
退職給付引当金繰入額	162																																											
役員退職慰労引当金繰入額	45																																											
減価償却費	114																																											
運送費及び保管料	2,588																																											
賃金	3,582																																											
技術研究費	1,939																																											
賞与引当金繰入額	660百万円																																											
退職給付引当金繰入額	453																																											
減価償却費	127																																											
運送費及び保管料	2,737																																											
賃金	3,595																																											
技術研究費	1,901																																											
貸倒引当金繰入額	11百万円																																											
賞与引当金繰入額	706																																											
退職給付引当金繰入額	617																																											
役員退職慰労引当金繰入額	45																																											
減価償却費	241																																											
運送費及び保管料	5,327																																											
賃金	7,241																																											
技術研究費	3,920																																											

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	475,969	—	—	475,969
合計	475,969	—	—	475,969
自己株式				
普通株式	308	18	—	326
合計	308	18	—	326

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	951	2.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	475,969	—	—	475,969
合計	475,969	—	—	475,969
自己株式				
普通株式	348	27	—	375
合計	348	27	—	375

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	951	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	475,969	—	—	475,969
合計	475,969	—	—	475,969
自己株式				
普通株式	308	40	—	348
合計	308	40	—	348

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加40千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	951	2.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	951	利益剰余金	2.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係  （平成18年9月30日現在） 現金及び預金勘定 16,735百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △991 現金及び現金同等物 15,744	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係  （平成19年9月30日現在） 現金及び預金勘定 14,142百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △1,000 現金及び現金同等物 13,142	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係  （平成19年3月31日現在） 現金及び預金勘定 16,501百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △1,022 現金及び現金同等物 15,479



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>																																																												
<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,262</td> <td>679</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>998</td> <td>639</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>249</td> <td>86</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,510</td> <td>1,405</td> <td>1,104</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,262	679	583	工具器具備品	998	639	358	その他	249	86	162	合計	2,510	1,405	1,104	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>894</td> <td>420</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>987</td> <td>598</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>262</td> <td>129</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,144</td> <td>1,149</td> <td>995</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	894	420	474	工具器具備品	987	598	389	その他	262	129	132	合計	2,144	1,149	995	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,049</td> <td>570</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,166</td> <td>714</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>242</td> <td>96</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,458</td> <td>1,381</td> <td>1,077</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,049	570	479	工具器具備品	1,166	714	451	その他	242	96	146	合計	2,458	1,381	1,077
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	1,262	679	583																																																											
工具器具備品	998	639	358																																																											
その他	249	86	162																																																											
合計	2,510	1,405	1,104																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	894	420	474																																																											
工具器具備品	987	598	389																																																											
その他	262	129	132																																																											
合計	2,144	1,149	995																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	1,049	570	479																																																											
工具器具備品	1,166	714	451																																																											
その他	242	96	146																																																											
合計	2,458	1,381	1,077																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																												
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,104</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	272百万円	1年超	832	合計	1,104	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>995</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	331百万円	1年超	664	合計	995	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>308百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,077</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	308百万円	1年超	768	合計	1,077																																										
1年内	272百万円																																																													
1年超	832																																																													
合計	1,104																																																													
1年内	331百万円																																																													
1年超	664																																																													
合計	995																																																													
1年内	308百万円																																																													
1年超	768																																																													
合計	1,077																																																													
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																												
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	210百万円	減価償却費相当額	210	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	200百万円	減価償却費相当額	200	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>455百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>455</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	455百万円	減価償却費相当額	455																																																
支払リース料	210百万円																																																													
減価償却費相当額	210																																																													
支払リース料	200百万円																																																													
減価償却費相当額	200																																																													
支払リース料	455百万円																																																													
減価償却費相当額	455																																																													
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,135	7,287	2,151
(2) 債券			
① 国債・地方債等	13	14	1
② 社債	—	—	—
③ その他	30	30	△0
合計	5,179	7,332	2,152

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,788百万円

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,456	5,635	1,178
(2) 債券			
① 国債・地方債等	13	14	1
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	4,470	5,650	1,180

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,736百万円

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	4,704	6,450	1,746
(2) 債券			
① 国債・地方債等	13	14	1
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,718	6,465	1,747

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 1,756百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

該当事項はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

該当事項はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

該当事項はない。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	高分子事業 (百万円)	環境・機 能材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康 ・その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,759	11,462	50,160	9,678	104,060	—	104,060
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,951	349	279	1,589	4,170	(4,170)	—
計	34,710	11,811	50,439	11,267	108,230	(4,170)	104,060
II. 営業費用	30,693	11,525	49,681	9,958	101,859	(3,157)	98,701
営業利益	4,017	285	758	1,308	6,370	(1,012)	5,358

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	高分子事業 (百万円)	環境・機 能材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康 ・その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,693	14,472	51,809	10,719	111,695	—	111,695
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,951	287	346	1,843	4,429	(4,429)	—
計	36,644	14,759	52,156	12,563	116,125	(4,429)	111,695
II. 営業費用	33,640	14,058	51,460	11,475	110,635	(3,396)	107,239
営業利益	3,004	701	696	1,087	5,489	(1,033)	4,456

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	高分子事業 (百万円)	環境・機能材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	66,198	28,947	103,236	22,190	220,572	—	220,572
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,832	703	561	3,372	8,470	(8,470)	—
計	70,031	29,650	103,798	25,562	229,042	(8,470)	220,572
II. 営業費用	62,390	27,374	101,685	23,391	214,842	(5,441)	209,400
営業利益	7,640	2,276	2,112	2,170	14,200	(3,028)	11,171

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主な製品

- (1) 高分子事業…………… ナイロンフィルム、エステルフィルム、プラスチック樹脂、スパンボンド、スパンレース
- (2) 環境・機能材事業…………… 水処理設備、焼却炉、ガラス繊維
- (3) 繊維事業…………… 各種繊維の糸・綿・織物・編物
- (4) 生活健康・その他事業…………… マンション建設、マンション・戸建住宅分譲、不動産賃貸管理、医用材料、健康食品他

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は以下のとおりである。

前中間連結会計期間	1,041百万円
当中間連結会計期間	1,040百万円
前連結会計年度	3,088百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）における本邦の売上高は、全セグメントの売上高合計（セグメント間の内部売上高を含む。）に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

I 海外売上高（百万円）	15,168
II 連結売上高（百万円）	104,060
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.6

（注） 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

I 海外売上高（百万円）	16,721
II 連結売上高（百万円）	111,695
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.0

（注） 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

I 海外売上高（百万円）	30,063
II 連結売上高（百万円）	220,572
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.6

（注） 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

（1株当たり情報）

項目	前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1株当たり純資産額	73円24銭	73円19銭	74円24銭
1株当たり中間（当期） 純利益	4円23銭	3円63銭	5円39銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
中間(当期)純利益（百万円）	2,011	1,728	2,562
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期） 純利益（百万円）	2,011	1,728	2,562
期中平均株式数（千株）	475,652	475,607	475,641

（重要な後発事象）

該当事項はない。

（2）【その他】

該当事項はない。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
－資産の部－								
I 流動資産								
現金及び預金	※2	4,766		4,493		5,524		
受取手形	※4	874		1,134		1,029		
売掛金		23,485		25,251		26,389		
有価証券		30		－		－		
たな卸資産	※2	17,135		18,207		17,116		
繰延税金資産		386		414		380		
短期貸付金		38,940		44,394		38,236		
営業外受取手形	※4	754		749		804		
その他	※3	12,048		13,429		15,085		
貸倒引当金		△72		△98		△91		
流動資産合計		98,350	39.3	107,977	41.7	104,476	40.5	
II 固定資産								
(1)有形固定資産 ※1,2								
建物		3,571		3,135		3,465		
機械及び装置		1,880		1,717		1,809		
土地		23,993		23,968		23,993		
その他		927		952		909		
建設仮勘定		218	12.2	250	11.6	289	11.8	
(2)無形固定資産		459	0.2	458	0.2	451	0.2	
(3)投資その他の資産								
投資有価証券	※2	102,706		98,603		101,706		
長期貸付金		12,873		15,146		15,005		
繰延税金資産		6,458		6,723		7,209		
その他		4,736		4,585		4,551		
貸倒引当金		△5,615	48.3	△4,740	46.5	△5,718	47.5	
固定資産合計		152,209	60.7	150,801	58.3	153,673	59.5	
資産合計		250,560	100.0	258,779	100.0	258,149	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一負債の部一							
I 流動負債							
支払手形	※4	1,475		1,473		1,604	
買掛金		18,663		20,865		21,931	
短期借入金		53,173		58,473		57,373	
1年以内返済予定の 長期借入金	※2	28,248		52,153		28,217	
1年以内償還予定の 社債		400		400		400	
未払法人税等		78		69		96	
預り金		10,309		10,949		12,349	
賞与引当金		503		572		579	
完成工事補償引当金		8		27		36	
その他	※3,4	9,503		10,372		9,845	
流動負債合計		122,362	48.8	155,356	60.0	132,433	51.3
II 固定負債							
社債		1,400		1,000		1,200	
長期借入金	※2	80,870		57,991		79,187	
退職給付引当金		3,574		1,954		2,631	
役員退職慰労引当金		250		236		248	
土地再評価に係る繰 延税金負債		571		703		571	
長期預り保証金		935		850		934	
その他		10		—		—	
固定負債合計		87,612	35.0	62,737	24.3	84,772	32.8
負債合計		209,974	83.8	218,093	84.3	217,205	84.1



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一純資産の部一							
I 株主資本							
(1) 資本金		23,798	9.5	23,798	9.2	23,798	9.2
(2) 資本剰余金							
資本準備金		1,661		1,661		1,661	
資本剰余金合計		1,661	0.7	1,661	0.6	1,661	0.7
(3) 利益剰余金							
利益準備金		1,314		1,410		1,314	
その他利益剰余金							
別途積立金		1,150		1,150		1,150	
繰越利益剰余金		11,150		11,502		11,709	
利益剰余金合計		13,614	5.4	14,062	5.4	14,173	5.5
(4) 自己株式		△33	△0.0	△41	△0.0	△37	△0.0
株主資本合計		39,040	15.6	39,481	15.2	39,596	15.4
II 評価・換算差額等							
(1) その他有価証券評価 差額金		1,206	0.5	677	0.3	1,011	0.4
(2) 繰延ヘッジ損益		2	0.0	△4	△0.0	0	0.0
(3) 土地再評価差額金		336	0.1	530	0.2	336	0.1
評価・換算差額等合 計		1,545	0.6	1,204	0.5	1,347	0.5
純資産合計		40,586	16.2	40,685	15.7	40,943	15.9
負債純資産合計		250,560	100.0	258,779	100.0	258,149	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			46,970	100.0		48,212	100.0		96,926	100.0
II 売上原価			36,480	77.7		38,539	79.9		76,321	78.7
売上総利益			10,490	22.3		9,673	20.1		20,605	21.3
III 販売費及び一般管理 費			6,569	14.0		6,785	14.1		13,392	13.9
営業利益			3,921	8.3		2,887	6.0		7,212	7.4
IV 営業外収益	※1		2,614	5.6		2,635	5.5		4,445	4.6
V 営業外費用	※2		3,185	6.8		3,505	7.3		6,435	6.6
経常利益			3,350	7.1		2,017	4.2		5,223	5.4
VI 特別利益	※3		5	0.0		1,697	3.5		31	0.0
VII 特別損失	※4		1,449	3.0		1,846	3.8		3,394	3.5
税引前中間（当 期）純利益			1,906	4.1		1,868	3.9		1,859	1.9
法人税、住民税及 び事業税		28			20			35		
法人税等調整額		81	109	0.3	813	834	1.8	△530	△495	△0.5
中間（当期）純利 益			1,796	3.8		1,034	2.1		2,355	2.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	23,798	1,661	1,661	1,219	1,150	10,243	12,613	△30	38,042	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)				95		△1,046	△951		△951	
中間純利益						1,796	1,796		1,796	
土地再評価差額金取崩額						156	156		156	
自己株式の取得								△3	△3	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	95	-	906	1,001	△3	998	
平成18年9月30日残高 (百万円)	23,798	1,661	1,661	1,314	1,150	11,150	13,614	△33	39,040	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,638	-	693	3,331	41,374
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△951
中間純利益					1,796
土地再評価差額金取崩額			△156	△156	-
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△1,431	2	△200	△1,629	△1,629
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,431	2	△356	△1,786	△788
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,206	2	336	1,545	40,586

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (百万円)	23,798	1,661	1,661	1,314	1,150	11,709	14,173	△37	39,596	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当				95		△1,046	△951		△951	
中間純利益						1,034	1,034		1,034	
土地再評価差額金取崩額						△194	△194		△194	
自己株式の取得								△4	△4	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	95	-	△206	△111	△4	△115	
平成19年9月30日残高 (百万円)	23,798	1,661	1,661	1,410	1,150	11,502	14,062	△41	39,481	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,011	0	336	1,347	40,943
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△951
中間純利益					1,034
土地再評価差額金取崩額			194	194	-
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△333	△4	-	△337	△337
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△333	△4	194	△143	△258
平成19年9月30日残高 (百万円)	677	△4	530	1,204	40,685

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	23,798	1,661	1,661	1,219	1,150	10,243	12,613	△30	38,042	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)				95		△1,046	△951		△951	
当期純利益						2,355	2,355		2,355	
土地再評価差額金取崩額						156	156		156	
自己株式の取得								△6	△6	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	95	-	1,465	1,560	△6	1,553	
平成19年3月31日残高 (百万円)	23,798	1,661	1,661	1,314	1,150	11,709	14,173	△37	39,596	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,638	-	693	3,331	41,374
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△951
当期純利益					2,355
土地再評価差額金取崩額			△156	△156	-
自己株式の取得					△6
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△1,627	0	△200	△1,827	△1,827
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,627	0	△356	△1,983	△430
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,011	0	336	1,347	40,943

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 ① 販売用不動産及び未成工事 支出金 個別法による原価法 ② その他のたな卸資産 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ① 販売用不動産及び未成工事 支出金 同左 ② その他のたな卸資産 同左	(1) 有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） ② 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 ① 販売用不動産及び未成工事 支出金 同左 ② その他のたな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 2～50年 機械及び装置 2～17年 その他 2～60年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、それぞれ発生の翌年度から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 従来、役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会の終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日付をもって同引当金への繰入を停止している。</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、それぞれ発生の翌年度から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 従来、役員（執行役員を含む）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会の終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日付をもって同引当金への繰入を停止している。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	環境部門における長期大型（工期1年以上、請負金額1億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準によった完成工事高は401百万円である。	環境部門における長期大型（工期1年以上、請負金額500百万円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準によった完成工事高は1,849百万円である。 また、当中間会計期間から工事進行基準適用物件の金額基準を1億円以上より500百万円以上に変更している。この変更による中間財務諸表への利益影響額は軽微である。	環境部門における長期大型（工期1年以上、請負金額1億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準によった完成工事高は1,992百万円である。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債 務及び予定取 引 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、「権限規定」等の内 規に基づき、ヘッジ対象に係る 為替変動リスク及び金利変動リ スクを回避するためにデリバテ ィブ取引を利用しており、単な る投機又は投機に類する目的で のデリバティブ取引は行ってい ない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定 時点までの期間において、ヘッ ジ対象の相場変動又はキャッシ ュ・フロー変動の累計とヘッジ 手段の相場変動又はキャッシ ュ・フロー変動の累計とを比較 し、両者の変動額の累計を基礎 にヘッジ有効性を評価してい る。ただし、振当処理を行った 為替予約及び特例処理によっ ている金利スワップについては、 有効性の評価を省略している。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表作成 のための基本となる重要な 事項	消費税等の処理 税抜方式によっている。	消費税等の処理 同左	消費税等の処理 同左



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する額は、40,583百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する額は40,943百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで流動負債の「短期借入金」に含めて表示していた「1年以内返済予定の長期借入金」(前中間会計期間は29,663百万円)は表示を明瞭にするため、当中間会計期間から区分掲記している。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、26,691百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,320百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)</td> <td>63,789百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>707百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>11,746</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,793</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)</p> <table> <tr> <td></td> <td>10,207百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、以下の子会社の有形固定資産を上記債務の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)</td> <td>12,967百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニチカロジスティクス(株)</td> <td>14,528</td> </tr> <tr> <td>ユニチカセントラルサービス(株)</td> <td>14,581</td> </tr> <tr> <td>ユニチカ宇治プロダクツ(株)</td> <td>38,051</td> </tr> <tr> <td>ユニチカリアルティ(株)</td> <td>8,489</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債または流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>※4. 期末日満期手形の会計処理については、手形の決済日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(設備関係支払手形)</td> <td>11</td> </tr> </table>	有形固定資産	7,320百万円	上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	63,789百万円	定期預金	707百万円	販売用不動産	177	有形固定資産	11,746	投資有価証券	162	計	12,793		10,207百万円	ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	12,967百万円	ユニチカロジスティクス(株)	14,528	ユニチカセントラルサービス(株)	14,581	ユニチカ宇治プロダクツ(株)	38,051	ユニチカリアルティ(株)	8,489	受取手形	24百万円	営業外受取手形	8	支払手形	182	流動負債その他(設備関係支払手形)	11	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、26,119百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,233百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)</td> <td>70,219百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>707百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>11,400</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,370</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)</p> <table> <tr> <td></td> <td>6,092百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、以下の子会社の有形固定資産を上記債務の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)</td> <td>12,739百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニチカロジスティクス(株)</td> <td>14,493</td> </tr> <tr> <td>ユニチカ宇治プロダクツ(株)</td> <td>37,672</td> </tr> <tr> <td>ユニチカリアルティ(株)</td> <td>22,697</td> </tr> <tr> <td>ユニチカテキスタイル(株)</td> <td>7,206</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※4. 期末日満期手形の会計処理については、手形の決済日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(設備関係支払手形)</td> <td>15</td> </tr> </table>	有形固定資産	7,233百万円	上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	70,219百万円	定期預金	707百万円	販売用不動産	177	有形固定資産	11,400	投資有価証券	85	計	12,370		6,092百万円	ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	12,739百万円	ユニチカロジスティクス(株)	14,493	ユニチカ宇治プロダクツ(株)	37,672	ユニチカリアルティ(株)	22,697	ユニチカテキスタイル(株)	7,206	受取手形	12百万円	営業外受取手形	3	支払手形	191	流動負債その他(設備関係支払手形)	15	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、26,971百万円である。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>7,282百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)</td> <td>64,304百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>707百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>11,391</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,359</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務 (長期借入金及び子会社の借入債務)</p> <table> <tr> <td></td> <td>7,923百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、以下の子会社の有形固定資産を上記債務の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)</td> <td>12,671百万円</td> </tr> <tr> <td>ユニチカロジスティクス(株)</td> <td>14,506</td> </tr> <tr> <td>ユニチカ宇治プロダクツ(株)</td> <td>37,677</td> </tr> <tr> <td>ユニチカリアルティ(株)</td> <td>22,854</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 期末日満期手形の会計処理については、手形の決済日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(設備関係支払手形)</td> <td>47</td> </tr> </table>	有形固定資産	7,282百万円	上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	64,304百万円	定期預金	707百万円	販売用不動産	177	有形固定資産	11,391	投資有価証券	83	計	12,359		7,923百万円	ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	12,671百万円	ユニチカロジスティクス(株)	14,506	ユニチカ宇治プロダクツ(株)	37,677	ユニチカリアルティ(株)	22,854	受取手形	38百万円	営業外受取手形	7	支払手形	179	流動負債その他(設備関係支払手形)	47
有形固定資産	7,320百万円																																																																																																					
上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	63,789百万円																																																																																																					
定期預金	707百万円																																																																																																					
販売用不動産	177																																																																																																					
有形固定資産	11,746																																																																																																					
投資有価証券	162																																																																																																					
計	12,793																																																																																																					
	10,207百万円																																																																																																					
ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	12,967百万円																																																																																																					
ユニチカロジスティクス(株)	14,528																																																																																																					
ユニチカセントラルサービス(株)	14,581																																																																																																					
ユニチカ宇治プロダクツ(株)	38,051																																																																																																					
ユニチカリアルティ(株)	8,489																																																																																																					
受取手形	24百万円																																																																																																					
営業外受取手形	8																																																																																																					
支払手形	182																																																																																																					
流動負債その他(設備関係支払手形)	11																																																																																																					
有形固定資産	7,233百万円																																																																																																					
上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	70,219百万円																																																																																																					
定期預金	707百万円																																																																																																					
販売用不動産	177																																																																																																					
有形固定資産	11,400																																																																																																					
投資有価証券	85																																																																																																					
計	12,370																																																																																																					
	6,092百万円																																																																																																					
ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	12,739百万円																																																																																																					
ユニチカロジスティクス(株)	14,493																																																																																																					
ユニチカ宇治プロダクツ(株)	37,672																																																																																																					
ユニチカリアルティ(株)	22,697																																																																																																					
ユニチカテキスタイル(株)	7,206																																																																																																					
受取手形	12百万円																																																																																																					
営業外受取手形	3																																																																																																					
支払手形	191																																																																																																					
流動負債その他(設備関係支払手形)	15																																																																																																					
有形固定資産	7,282百万円																																																																																																					
上記に対応する債務 (長期借入金及び根抵当権設定額)	64,304百万円																																																																																																					
定期預金	707百万円																																																																																																					
販売用不動産	177																																																																																																					
有形固定資産	11,391																																																																																																					
投資有価証券	83																																																																																																					
計	12,359																																																																																																					
	7,923百万円																																																																																																					
ユニチカスパンボンドプロダクツ(株)	12,671百万円																																																																																																					
ユニチカロジスティクス(株)	14,506																																																																																																					
ユニチカ宇治プロダクツ(株)	37,677																																																																																																					
ユニチカリアルティ(株)	22,854																																																																																																					
受取手形	38百万円																																																																																																					
営業外受取手形	7																																																																																																					
支払手形	179																																																																																																					
流動負債その他(設備関係支払手形)	47																																																																																																					

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																										
<p>5. 保証債務（保証予約を含む）</p> <p>当社は、下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>ユニチカサカイ(株)</td><td>1,500</td></tr> <tr><td>(株)ユニチカエステート</td><td>1,500</td></tr> <tr><td>(株)エンブレムアジア</td><td>1,342</td></tr> <tr><td>ユニモア(株)</td><td>1,000</td></tr> <tr><td>ユニチカグラスファイバー(株)</td><td>933</td></tr> <tr><td>ユニチカスパークライト(株)</td><td>572</td></tr> <tr><td>ユニチカエンブレムチャイナ(有)</td><td>533</td></tr> <tr><td>タスコ(株)</td><td>441</td></tr> <tr><td>(株)コソフ</td><td>295</td></tr> <tr><td>ダイアボンド工業(株)</td><td>120</td></tr> <tr><td>(株)アイテックス</td><td>100</td></tr> <tr><td>従業員住宅資金(8人)</td><td>54</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,393</td></tr> </table>	ユニチカサカイ(株)	1,500	(株)ユニチカエステート	1,500	(株)エンブレムアジア	1,342	ユニモア(株)	1,000	ユニチカグラスファイバー(株)	933	ユニチカスパークライト(株)	572	ユニチカエンブレムチャイナ(有)	533	タスコ(株)	441	(株)コソフ	295	ダイアボンド工業(株)	120	(株)アイテックス	100	従業員住宅資金(8人)	54	合計	8,393	<p>5. 保証債務（保証予約を含む）</p> <p>当社は、下記の会社及び従業員の銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>(株)エンブレムアジア</td><td>1,003</td></tr> <tr><td>ユニモア(株)</td><td>600</td></tr> <tr><td>タスコ(株)</td><td>577</td></tr> <tr><td>ユニチカグラスファイバー(株)</td><td>559</td></tr> <tr><td>ユニチカエンブレムチャイナ(有)</td><td>441</td></tr> <tr><td>ユニチカスパークライト(株)</td><td>418</td></tr> <tr><td>(株)ユニチカエステート</td><td>300</td></tr> <tr><td>(株)コソフ</td><td>235</td></tr> <tr><td>(株)アイテックス</td><td>100</td></tr> <tr><td>ダイアボンド工業(株)</td><td>45</td></tr> <tr><td>従業員住宅資金(7人)</td><td>48</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,329</td></tr> </table>	(株)エンブレムアジア	1,003	ユニモア(株)	600	タスコ(株)	577	ユニチカグラスファイバー(株)	559	ユニチカエンブレムチャイナ(有)	441	ユニチカスパークライト(株)	418	(株)ユニチカエステート	300	(株)コソフ	235	(株)アイテックス	100	ダイアボンド工業(株)	45	従業員住宅資金(7人)	48	合計	4,329	<p>5. 保証債務（保証予約を含む）</p> <p>当社は、下記の会社及び従業員の銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>(株)エンブレムアジア</td><td>1,092</td></tr> <tr><td>ユニモア(株)</td><td>800</td></tr> <tr><td>ユニチカグラスファイバー(株)</td><td>746</td></tr> <tr><td>ユニチカスパークライト(株)</td><td>571</td></tr> <tr><td>タスコ(株)</td><td>536</td></tr> <tr><td>ユニチカエンブレムチャイナ(有)</td><td>492</td></tr> <tr><td>(株)ユニチカエステート</td><td>300</td></tr> <tr><td>(株)コソフ</td><td>265</td></tr> <tr><td>ダイアボンド工業(株)</td><td>120</td></tr> <tr><td>(株)アイテックス</td><td>100</td></tr> <tr><td>従業員住宅資金(8人)</td><td>51</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,077</td></tr> </table>	(株)エンブレムアジア	1,092	ユニモア(株)	800	ユニチカグラスファイバー(株)	746	ユニチカスパークライト(株)	571	タスコ(株)	536	ユニチカエンブレムチャイナ(有)	492	(株)ユニチカエステート	300	(株)コソフ	265	ダイアボンド工業(株)	120	(株)アイテックス	100	従業員住宅資金(8人)	51	合計	5,077
ユニチカサカイ(株)	1,500																																																																											
(株)ユニチカエステート	1,500																																																																											
(株)エンブレムアジア	1,342																																																																											
ユニモア(株)	1,000																																																																											
ユニチカグラスファイバー(株)	933																																																																											
ユニチカスパークライト(株)	572																																																																											
ユニチカエンブレムチャイナ(有)	533																																																																											
タスコ(株)	441																																																																											
(株)コソフ	295																																																																											
ダイアボンド工業(株)	120																																																																											
(株)アイテックス	100																																																																											
従業員住宅資金(8人)	54																																																																											
合計	8,393																																																																											
(株)エンブレムアジア	1,003																																																																											
ユニモア(株)	600																																																																											
タスコ(株)	577																																																																											
ユニチカグラスファイバー(株)	559																																																																											
ユニチカエンブレムチャイナ(有)	441																																																																											
ユニチカスパークライト(株)	418																																																																											
(株)ユニチカエステート	300																																																																											
(株)コソフ	235																																																																											
(株)アイテックス	100																																																																											
ダイアボンド工業(株)	45																																																																											
従業員住宅資金(7人)	48																																																																											
合計	4,329																																																																											
(株)エンブレムアジア	1,092																																																																											
ユニモア(株)	800																																																																											
ユニチカグラスファイバー(株)	746																																																																											
ユニチカスパークライト(株)	571																																																																											
タスコ(株)	536																																																																											
ユニチカエンブレムチャイナ(有)	492																																																																											
(株)ユニチカエステート	300																																																																											
(株)コソフ	265																																																																											
ダイアボンド工業(株)	120																																																																											
(株)アイテックス	100																																																																											
従業員住宅資金(8人)	51																																																																											
合計	5,077																																																																											
<p>6. その他</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>借入未実行残高</td><td>5,000</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	5,000	<p>6. その他</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>借入未実行残高</td><td>5,000</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	5,000	<p>6. その他</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>5,000百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>借入未実行残高</td><td>5,000</td></tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	5,000																																																								
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																											
借入実行残高	—																																																																											
借入未実行残高	5,000																																																																											
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																											
借入実行残高	—																																																																											
借入未実行残高	5,000																																																																											
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																											
借入実行残高	—																																																																											
借入未実行残高	5,000																																																																											

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 主なものは次のとおりである。 受取利息 512百万円 受取配当金 292 受取賃貸料 455 投資有価証券売却益 499 退職給付信託設定益 484	※1. 主なものは次のとおりである。 受取利息 766百万円 受取配当金 361 受取賃貸料 393 退職給付信託設定益 299	※1. 主なものは次のとおりである。 受取利息 1,141百万円 受取配当金 367 受取賃貸料 946 投資有価証券売却益 505 退職給付信託設定益 975
※2. 主なものは次のとおりである。 支払利息 1,646百万円 賃貸施設維持費 413 出向者人件費 702	※2. 主なものは次のとおりである。 支払利息 1,850百万円 賃貸施設維持費 398 出向者人件費 702	※2. 主なものは次のとおりである。 支払利息 3,395百万円 賃貸施設維持費 860 出向者人件費 1,368
※3. 主なものは次のとおりである。 固定資産売却益 5百万円	※3. 主なものは次のとおりである。 固定資産売却益 132百万円 関係会社株式売却益 1,564	※3. 主なものは次のとおりである。 固定資産売却益 5百万円 関係会社株式売却益 26
※4. 主なものは次のとおりである。 固定資産処分損 (機械装置除却損 91百万円 等) 貸倒損失 266 構造改善費用 799 (環境事業において 発生した異常な工事 損失559百万円等)	※4. 主なものは次のとおりである。 固定資産処分損 (機械装置除却損 84百万円 等) 貸倒引当金繰入額 1,022 構造改善費用 164 (出向者人件費特別 負担金)	※4. 主なものは次のとおりである。 固定資産処分損 (機械装置除却損 303百万円 等) 貸倒引当金繰入額 481 構造改善費用 1,664 (環境事業におい て発生した異常な 工事損失914百万 円等)
5. 減価償却実施額 有形固定資産 385百万円 無形固定資産 66	5. 減価償却実施額 有形固定資産 356百万円 無形固定資産 75	5. 減価償却実施額 有形固定資産 802百万円 無形固定資産 134

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株 式数 (千株)	当中間会計期間減少株 式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式	308	18	—	326
合計	308	18	—	326

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株 式数 (千株)	当中間会計期間減少株 式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式	348	27	—	375
合計	348	27	—	375

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	308	40	—	348
合計	308	40	—	348

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>93</td> <td>59</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>68</td> <td>45</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162</td> <td>105</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	93	59	34	その他	68	45	22	合計	162	105	56	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>558</td> <td>380</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>65</td> <td>47</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>623</td> <td>428</td> <td>195</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	558	380	177	その他	65	47	18	合計	623	428	195	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>128</td> <td>71</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>49</td> <td>32</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177</td> <td>104</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	128	71	56	その他	49	32	16	合計	177	104	73
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	93	59	34																																															
その他	68	45	22																																															
合計	162	105	56																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	558	380	177																																															
その他	65	47	18																																															
合計	623	428	195																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	128	71	56																																															
その他	49	32	16																																															
合計	177	104	73																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	28百万円	1年超	28	合計	56	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	103百万円	1年超	91	合計	195	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	33百万円	1年超	39	合計	73																														
1年内	28百万円																																																	
1年超	28																																																	
合計	56																																																	
1年内	103百万円																																																	
1年超	91																																																	
合計	195																																																	
1年内	33百万円																																																	
1年超	39																																																	
合計	73																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	<p>同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																																
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	36																																				
支払リース料	16百万円																																																	
減価償却費相当額	16																																																	
支払リース料	40百万円																																																	
減価償却費相当額	40																																																	
支払リース料	36百万円																																																	
減価償却費相当額	36																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	684	1,446	762

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	657	922	265

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	657	1,236	579

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																												
	<p>当社は、平成19年7月23日締結の合併契約書により、平成19年10月1日付けで当社連結子会社のユニチカ宇治プロダクツ株式会社、ユニチカスパンボンドプロダクツ株式会社及び株式会社ユニチカプロテック坂越の3社を吸収合併した。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、承継資産及び負債の内容、企業結合の法的方式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 ユニチカ宇治プロダクツ株式会社、ユニチカスパンボンドプロダクツ株式会社及び株式会社ユニチカプロテック坂越</p> <p>(2) 事業の内容</p> <p>①ユニチカ宇治プロダクツ株式会社 フィルム及び樹脂の製造</p> <p>②ユニチカスパンボンドプロダクツ株式会社 不織布の製造</p> <p>③株式会社ユニチカプロテック坂越 ビニロン繊維及び紡績糸製造業務の受託</p> <p>(3) 承継資産及び負債の内容 (平成19年9月30日現在)</p> <p>①ユニチカ宇治プロダクツ株式会社</p> <table border="1" data-bbox="582 1000 1005 1174"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,961</td> <td>流動負債</td> <td>9,256</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>38,276</td> <td>固定負債</td> <td>8,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>②ユニチカスパンボンドプロダクツ株式会社</p> <table border="1" data-bbox="582 1240 1005 1415"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>824</td> <td>流動負債</td> <td>1,953</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>12,882</td> <td>固定負債</td> <td>2,617</td> </tr> </tbody> </table> <p>③株式会社ユニチカプロテック坂越</p> <table border="1" data-bbox="582 1447 1005 1579"> <thead> <tr> <th colspan="2">承継資産</th> <th colspan="2">承継負債</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>245</td> <td>流動負債</td> <td>227</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 企業結合の法的方式 吸収合併（ユニチカ株式会社を存続会社、ユニチカ宇治プロダクツ株式会社、ユニチカスパンボンドプロダクツ株式会社及び株式会社ユニチカプロテック坂越を消滅会社とする）</p> <p>(5) 結合後企業の名称 ユニチカ株式会社</p> <p>(6) 取引の目的を含む取引の概要 グループ事業における管理体制の効率化を図り、トータルコストダウンを更に推進するとともに、迅速な意思決定、事業運営を図るため、当社と合併する。</p>	承継資産		承継負債			百万円		百万円	流動資産	3,961	流動負債	9,256	固定資産	38,276	固定負債	8,199	承継資産		承継負債			百万円		百万円	流動資産	824	流動負債	1,953	固定資産	12,882	固定負債	2,617	承継資産		承継負債			百万円		百万円	流動資産	245	流動負債	227	
承継資産		承継負債																																												
	百万円		百万円																																											
流動資産	3,961	流動負債	9,256																																											
固定資産	38,276	固定負債	8,199																																											
承継資産		承継負債																																												
	百万円		百万円																																											
流動資産	824	流動負債	1,953																																											
固定資産	12,882	固定負債	2,617																																											
承継資産		承継負債																																												
	百万円		百万円																																											
流動資産	245	流動負債	227																																											

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っている。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はない。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 臨時報告書 平成19年5月11日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。
  
- (2) 有価証券報告書及び 事業年度 自平成18年4月1日 平成19年6月28日関東財務局長に提出。  
その添付書類 (第197期) 至平成19年3月31日
  
- (3) 臨時報告書 平成19年6月29日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書である。
  
- (4) 臨時報告書 平成19年7月23日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の特定子会社の異動）及び第19条第2項第7号の3（提出会社の資産の額が、当該提出会社の最近事業年度の末日における純資産の額の百分の十以上増加することが見込まれる吸収合併の決定）に基づく臨時報告書である。
  
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書 平成19年9月21日関東財務局長に提出。  
平成19年6月28日に提出した第197期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があったため、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出したものである。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第197期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユニチカ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第198期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ユニチカ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成19年7月23日付で締結された合併契約に基づいて、平成19年10月1日付で連結子会社のユニチカ宇治プロダクツ株式会社、ユニチカスパンボンドプロダクツ株式会社及び株式会社ユニチカプロテック坂越の3社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。